

平成21年度
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 柳曾健二	
	所在地	〒596-0045 岸和田市別所町3-13-26	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 植山幸次郎
		連絡先	電話番号(直通): 072-439-5023
Fax: 072-436-3030			
		E-mail: kcci@kishiwada-cci.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和22年11月22日 13名(10名) 岸和田市 7,871 7,037 1,770(22.5%)	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
<p>商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 商工業に関する調査研究を行なうこと。 商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 輸出品の原産地証明を行なうこと。 商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。</p>			

各種データ

岸和田商工会議所

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	11	129	16	54	12	64	3	1	0	0	290	190	社 社
建設業	0	49	4	38	1	53	4	0	0	0	149	88	
小売業	0	88	3	27	10	21	1	0	0	0	150	110	
卸売業	0	21	3	10	1	15	0	0	0	0	50	37	
サービス業	1	74	3	33	3	36	2	0	0	0	152	103	
その他	0	31	0	2	0	3	0	0	0	0	36	18	
小計	12	392	29	164	27	192	10	1	0	0	827	546	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	12	392	29	164	27	192	10	1	0	0	827	546	430

その他の内訳

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	8	79	3	56	4	103	3	0	0	0	256	148	社 社
建設業	3	61	3	88	6	71	1	0	0	0	233	123	
小売業	2	38	4	52	1	14	3	0	0	0	114	67	
卸売業	0	28	2	28	1	16	0	0	0	0	75	32	
サービス業	2	63	2	73	3	59	2	0	0	0	204	116	
その他	0	16	1	2	0	9	0	0	0	0	28	20	
小計	15	285	15	299	15	272	9	0	0	0	910	506	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	15	285	15	299	15	272	9	0	0	0	910	506	393

その他の内訳

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

岸和田商工会議所**(1) 事業の目標**

企業が抱える経営課題の解決のため、巡回・窓口相談を強化する。指導に当たっては、特に、経営指導員間での情報交換を積極的に行い、相談業務に反映して行く。また、経営革新計画の作成や法務・税務・労務・工業所有権等専門的課題については、(地域力連携拠点) 泉南地域中小企業支援センターの応援コーディネータとの連携により解決していく。

地元企業PR、他社とのマッチングと販路開拓、中心市街地活性化、業種の枠組みを超えた取組みに向けた支援のため、「産学官連携テクノフェアINポリテクビジョン2009」、「産業フェア」、「みんなDay参加どんチャカフェスタ」、「産学官交流プラザきしわだ」事業を実施する。

創業、経営革新を支援するため、「創業人材育成事業」、「泉州ビジネスプラン大賞事業」を実施する。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

巡回・窓口相談においては、各経営指導員が対応した相談内容の内、代表的なものをとりまとめ、さらに、指導員全体でのミーティングで、その内容を検討し、意見交換を行うなど、指導員間での情報の共有に努めている。また、地域活性化等事業においては、市の広報・チラシや当所会報による告知を行い、事業の周知に努めている。その他、課題別経営相談支援事業では、金融、記帳、法務、税務、労務、工業所有権等、倒産防止に関する支援を実施することで、より高度な経営課題の解決に向けた支援を実施している。また、専門人材等連携促進事業では、会計実務講座(初級)、人材育成セミナーを実施、従業員のスキルアップに貢献した。さらに、地域活性化事業では、おおさか地域創造ファンド事業、泉州ビジネスプラン大賞に取り組み、地元の優れた地域資源や企業の技術力を掘り起こし、事業化への支援を実施、また、求人求職マッチングでは、「緊急合同就職面接会」を日本商工会議所からの委託事業として、当初事業計画の面接会とは別に実施、地域活性化に向けた取り組みを行った。

(3) 事業を実施した効果

巡回・窓口相談の強化により、企業が抱える経営課題を的確に把握することができ、解決に向けた具体的な支援を迅速に実施できている。また、より高度な経営課題については、地域力連携拠点事業との連携により解決を図り、ビジネスチャンスや販路の拡大など、地域経済の活性化に繋がっている。さらに、上記で述べた、「緊急合同就職面接会」では、参加企業16社、来場者238名という成果が挙がり、本地域が抱える「雇用の確保と安定」という最も重要な経営課題の解決に繋がった。また、商業の活性化という側面では、商業活性化促進事業(緊急給付金対策事業)を実施することで、商店街地域への来街者アップを支援し、これも、本地域の喫緊の課題である「商店街活性化」に繋がった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

昨年秋以来の急激な景気悪化の影響から脱しつつあるとはいえ、金融機関の貸し渋り、雇用情勢の悪化など、本市の中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。とりわけ、工業では、景気減速による受注の減少、企業規模が小さいことや、経営基盤の脆弱さ故に、自社の優れた技術や製品を外部に伝えていく術を持たない企業が多く、商業では、大型店増加による顧客流出、商店街地域の人口の減少と高齢化など、消費者離れや後継者確保が課題である。

(5) 来年度への取り組み

課題解決に向けた取り組みとして、個々の企業に対しては、円滑な資金繰り、人材確保のための企業環境の整備のための支援を強化する一方、公的機関との連携により、高度な経営課題の解決に向けた支援を行っていく。また、事業者間のタイアップなど、業種の枠組みを越えた取り組みを支援することも実施していきたい。さらには、現在の閉塞感を打破するには、1企業、あるいは、当所の努力だけでは限界があるので、小規模事業者向けの施策の確立等、国・府・市への要望活動を行っていく必要がある。

岸和田商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

目標数値に対して、巡回相談45.9%、窓口相談50.6%となっている。当初、主たる支援対象として、「製造業」、「卸・小売業」、「サービス業」の3業種を挙げたが、3業種合計件数の実績数値に対する割合は、巡回相談640件で77.4%、窓口相談649件で71.3%と3業種に重点を置いた指導を実施している。相談内容では、巡回・窓口とも「経営一般」、「金融」、「労務」の3分野で全体の8割以上を占めており、「資金繰り」、「人事・労務」と言った企業が日々最も頻繁に直面する経営課題に対する相談に迅速に対応、利用者の満足度も高い。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,800	827	45.9%	80.0	4
窓口相談	相談件数	1,800	910	50.6%	80.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援の斡旋件数が達成率50.9%と順調に推移、企業の安定した資金繰りに貢献している。また、この事業では、法律・税務・労務・特許等、高度で複雑な問題を解決するため、弁護士、税理士、社会保険労務士、弁理士等の専門家を活用しているが、迅速な問題の解決はもとより、それぞれの専門家も親切で分かりやすく助言して頂いており、相談しやすいと利用者にも好評である。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	108	55	50.9%	90.0	4
記帳支援	継続	支援事業所数	1	1	100.0%	90.0	4
倒産防止	継続	延相談件数	2	1	50.0%	90.0	4
法務支援	継続	延相談件数	24	22	91.7%	90.0	4
税務支援	継続	延相談件数	11	1	9.1%	90.0	4
労務支援	継続	延相談件数	12	7	58.3%	90.0	4
工業所有権等支援	継続	延相談件数	4	7	175.0%	90.0	4

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

現在までの実施済み事業としては、「創業・経営革新セミナー」の中の「経営革新塾」、「人材育成セミナー」、「会計実務講座(初級)」の3事業。「経営革新塾」では、経営革新計画書の作成をはじめとする経営革新に関する基礎知識の習得、「人材育成セミナー」では、新社会人として必要なビジネスマナーの習得、「会計実務講座(初級)」では、損益計算書や貸借対照表といった財務諸表の見方と作り方等、日商簿記検定3級合格のための必須知識の習得を目的とし、企業における人材育成に貢献、また、利用者においては、「ビジネスマンとして必要な知識・技能の習得に役立った」と好評である。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	創業・経営革新セミナー	継続	延参加者数	35	18	51.4%	90.0	4
	経営マネジメントセミナー	継続	延参加者数	30				
	経営安定セミナー	継続	延参加者数	30				
	人材育成セミナー	継続	延参加者数	20	16	80.0%	80.0	4
	会計実務講座(初級)	継続	延参加者数	600	724	120.7%	80.0	4
	会計実務講座(中級)	継続	延参加者数	375	183	48.8%	80.0	4
	パソコンセミナー(IT活用)	継続	延参加者数	120	146	121.7%	90.0	4
	パソコンセミナー(会計IT化)	継続	延参加者数	15				
	通学型基礎力養成研修	新規	延参加者数	15				

地域活性化事業

支援のポイント・成果

現在までの実施済み事業としては、「おおさか地域創造ファンド事業」、「泉州ビジネスプラン大賞」、「建設業と元気回復事業」の3事業。現在実施中の「商業活性化促進事業（緊急給付金対策事業）」、「求人・求職マッチング事業」、「地域力連携拠点事業」、「若手後継者育成事業（青年部）」を併せて、地域資源の発掘と事業化の支援、雇用の安定と確保、商店街活性化、経営革新計画策定のサポート、若手後継者間の交流促進を通して、企業の経営基盤の強化、延いては、地域の活性化に繋がった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	おおさか地域創造ファンド事業	継続	採択件数	4	2	50.0%	90.0	4
	地域ブランド戦略策定事業	継続	会議開催回数	3				
	商業活性化促進事業(岸和田TMO事業)	継続	市民団体参加数	13				
	商業活性化促進事業(緊急給付金対策事業)	新規	参加事業所数	350	338	96.6%	80.0	4
	商工地域活性化促進事業(産業フェア)	継続	出展事業所数	30				
	展示商談会(産学官連携事業)	継続	出展事業所数	30				
	展示商談会(大阪勧業展)	継続	出展事業所数	4				
	求人・求職マッチング事業	継続	参加事業所数	30	16	53.3%	80.0	4
	〃	継続	来場者数	500	238	47.6%	80.0	4
	泉州ビジネスプラン大賞	新規	応募数	15	16	106.7%	90.0	4
	各種研究会・交流会事業	継続	開催回数	7				
	地域力連携拠点事業	継続	セミナー延参加者数	140	60	42.9%	80.0	4
	〃	継続	経営革新計画策定支援企業社数	10	24	240.0%	90.0	4
	〃	継続	経営革新計画承認企業社数	8	5	62.5%	90.0	4
	〃	継続	経営革新フォロー対象社数	8	5	62.5%	90.0	4
	若手後継者育成事業(青年部)	継続	定例会・セミナー開催回数	4	2	50.0%	90.0	4
	建設業と元気回復事業	新規	活動日数	1.5	5.5	366.7%	80.0	4

岸和田商工会議所

事業名	商業活性化促進事業（岸和田TMO事業）				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	2003年（開始）～		年（終了）		今年度 8 年目
実施期間全体を通じて予定している事業計画	当市中心市街地である南海岸和田駅周辺商店街地区において、魅力あるまちづくりと賑わいの創出を目的に、地域に根ざした市民型のイベントである「みんなDay参加どんチャカフェスタ」を開催。行政、当所、地元商店街、市民団体をメンバーとする「岸和田TMO」を組織し、さらに、岸和田TMO内に「共同事業部会事業推進委員会」と「イベント広報部会」を設置し、事業の運営を行う。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	南海岸和田駅周辺商店街地区では、平成10年から地元住民や市民団体との連携のもと、地域活性化の共同イベントとして取り組んできたが、平成14年からは、岸和田TMO主催事業としてイベントを開催してきた。イベント当日は市内外から約2万人が来街される。また、「誰かがやってくれる」という意識ではなく、商業者自らが主体的にイベントを企画運営。さらに、各種の市民団体にご参加頂くなど、「市民参加型イベント」である。			
本事業の対象となる地域の現状や課題	南海岸和田駅周辺商店街地域では、人口の減少や高齢化の問題、大型店の出店競争の激化による「消費の低迷」、「後継者不足」、「空き店舗の増加」等の課題を抱えている。一方で、「常連顧客を多く持つ地域密着型の店舗が多い」、「個店独自の商品・サービスを提供している」等の強みも有している。このような個店のオリジナリティあふれる魅力を広く市民に知って頂き、また、商業者、行政、市民が一体となった取組みを行うことで、中心市街地の活性化を目指す。				
目標に対する実績	指標	市民団体参加数			
	目標数値	13	実績数値		達成率
目標	「市民参加型、地域密着型イベントを目指す」という観点から、人形劇6団体、プラスバンド2団体、野菜市1団体、陶芸市1団体、卸業者1団体、飲食組合1団体、よさこい1団体の合計13団体の参加を目標とする。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	本年度は11月8日（日）に開催する。実施内容としては、各商店街ごとに企画した独自イベントや売り出し、各個店ごとの販促セール、また、集客のための共同イベントとして、ストリートパフォーマーによるパフォーマンス、来街者に各商店街を回って頂くためのスタンプラリー等を実施する。イベント効果をその後の個店運営にどう活かしていくかが課題であるが、品揃えやサービスの充実等リピーターを増やしていくことで、個店の継続的な売りに繋げて行くよう支援していくとともに、多くの市民団体にご参加頂き、「市民参加型・地域密着型イベント」を目指していく。				
マスコミ等に取り上げられた回数	なし				
PR方法とその影響	岸和田市広報、新聞折込チラシ、町会配布チラシにより、事業をPR。さらに、本年が8年目の開催となり、市民の間にも「岸和田の秋を代表するイベント」として定着した感があるので、口コミによる来場も期待できる。また、同日、浪切ホールで開催の産業フェアとの同時開催による相乗効果で、集客アップを狙う。				
利用者満足度（点）					
事業評価					
実施した効果	各商店街が一致協力したイベントを実施することで、商店街地域への集客を図り、商店街が持つ強みをPRしていくとともに、多くの市民団体にご参加頂くことで、「市民参加型・地域密着型イベント」を目指し、商店街地域の活性化を狙っていく。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	本年度は11月8日（日）に開催するため、課題、次期以降への取り組みは未定。				
事業全体の収支状況	収入（予定）		支出（実績）		
	小規模補助金	1,190,000	会場費	100,000	
	商店街負担	950,000	広告費	600,000	
			雑役務費	850,000	
			渉外費等	350,000	
			活動費	240,000	
	計	2,140,000	計	2,140,000	